

インターネットの活用状況について

～パソコンの使用度・インターネットの利用度ともに高く、
利用方法も広がりを見せている～

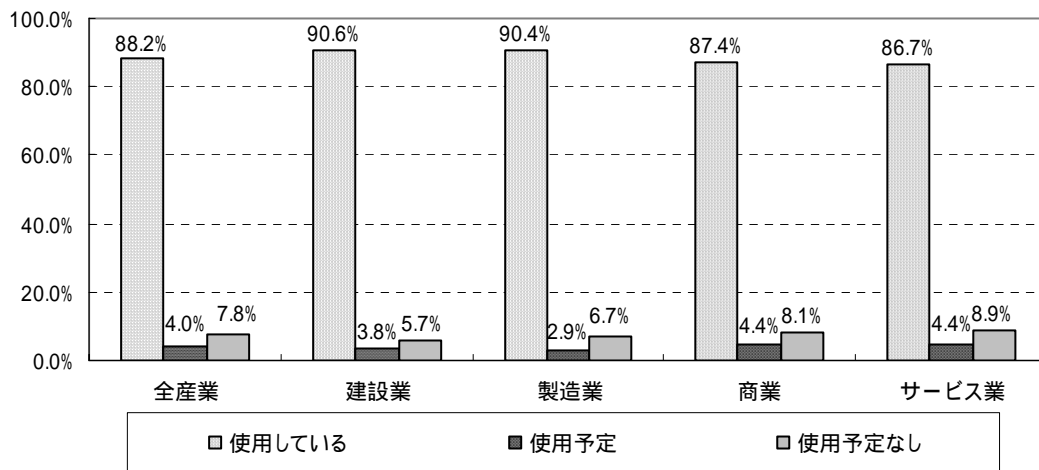
はじめに

総務省の平成 16 年「通信利用動向調査」によれば、平成 16 年末の全国のインターネット利用者は 7,948 万人となり人口普及率が 62.3%（前年比 1.7 ポイント増）となり、事業所（対象 5 人以上）における普及率についても 81.8%と前年とほぼ横ばいの高い利用率となっている。総務省では、国家戦略として平成 13 年から始まった「e-Japan 戦略」の取組みに加え、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながり、情報の自在なやりとりを行うことができるユビキタスネット社会を 2010 年を目途として実現すべく、「u-Japan 政策」として取りまとめた。企業活動を考える上でもインターネットの活用は特に重要と考えられる。そこで、県内企業のインターネット普及率やその活用方法等の利用動向について、過去の調査内容と比較しながら分析を行った。

企業活動でのパソコン使用率について

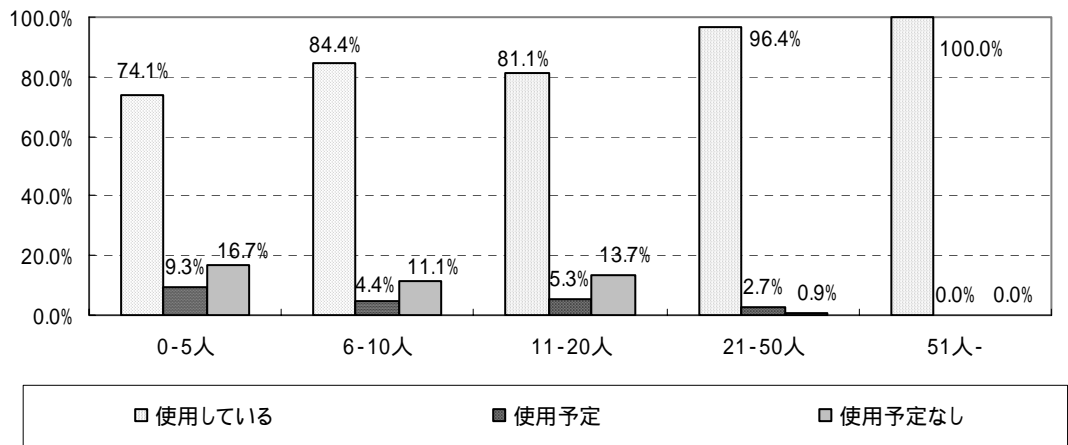
全産業では、パソコンを「使用している」と回答した企業は全体の 88.2%と最も多かった。また「使用予定なし」は 7.8%と少なかった。業種別では、どの業種においても企業活動でパソコンを「使用している」と回答した企業がほぼ 9 割となった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
使用している	397	48	94	118	137
使用予定	18	2	3	6	7
使用予定なし	35	3	7	11	14
合計	450	53	104	135	158



人員別では、規模が大きくなるにつれ使用率が高くなり、「51人以上」の区分では、100%であった。

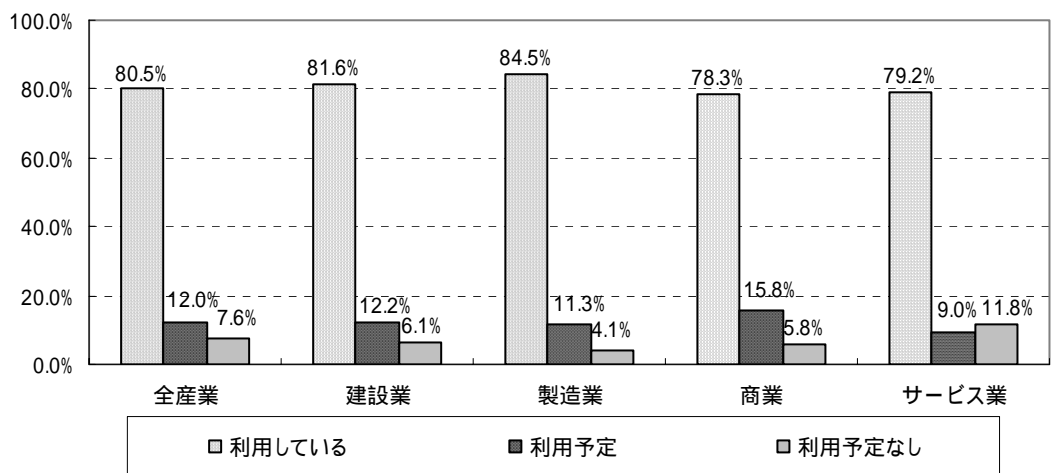
	合計	使用している	使用予定	使用予定なし
0-5人	54	40	5	9
6-10人	90	76	4	10
11-20人	95	77	5	13
21-50人	110	106	3	1
51人-	92	92	0	0



企業活動でのインターネット利用率について

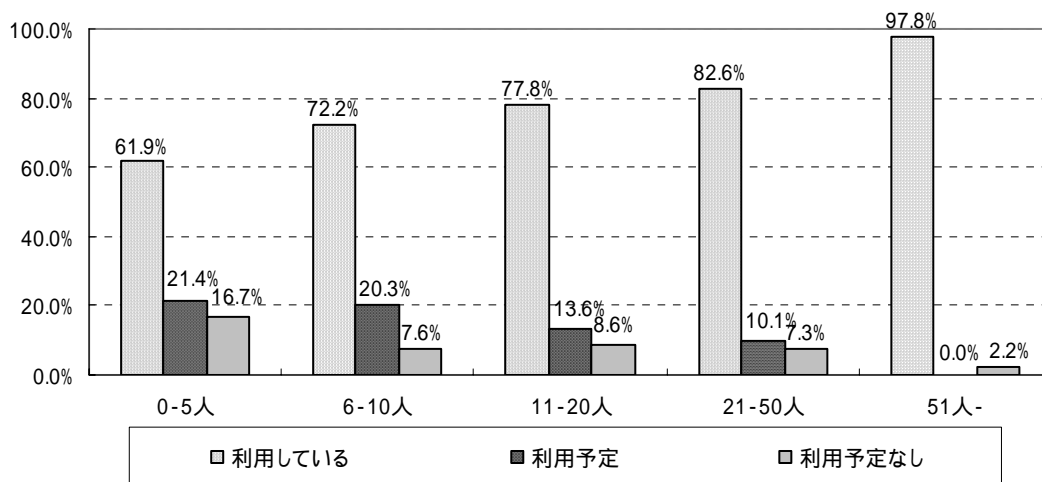
全体では、企業活動でインターネットを「利用している」と回答した企業が80.5%と最も多かった。「利用予定」は12.0%、「利用予定なし」は7.6%であった。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
利用している	330	40	82	94	114
利用予定	49	6	11	19	13
利用予定なし	31	3	4	7	17
合計	410	49	97	120	144



人員別では、どの区分でも「利用している」が最も多かった。「51人以上」の区分では、「利用している」が97.8%となった。

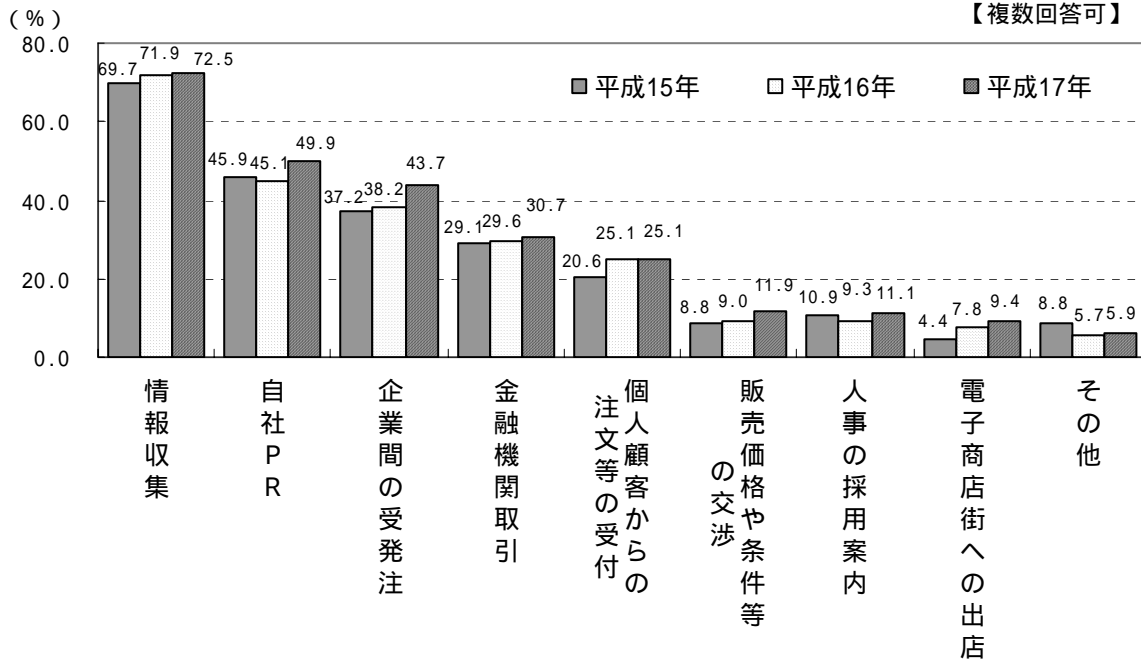
	合計	利用している	利用予定	利用予定なし
0-5人	42	26	9	7
6-10人	79	57	16	6
11-20人	81	63	11	7
21-50人	109	90	11	8
51人-	92	90	0	2



具体的なインターネット利用方法について【複数回答可】

全産業では、「情報収集」と回答した企業が72.5%で最も多く、次いで「自社PR」が49.9%、「企業間の受発注」が43.7%、「金融機関取引」が30.7%であった。依然として利用が少ない項目もあったが、全体としては、年々利用企業が多くなっていることがわかる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
電子商店街への出店	35	0	8	17	10
金融機関取引	114	12	34	35	33
企業間の受発注	162	13	44	63	42
個人顧客からの注文等の受付	93	5	20	34	34
情報収集	269	38	70	76	85
自社PR	185	16	44	48	77
人事の採用案内	41	3	11	6	21
販売価格や条件等の交渉	44	2	17	13	12
その他	22	8	5	3	6
合計	371	46	93	112	120

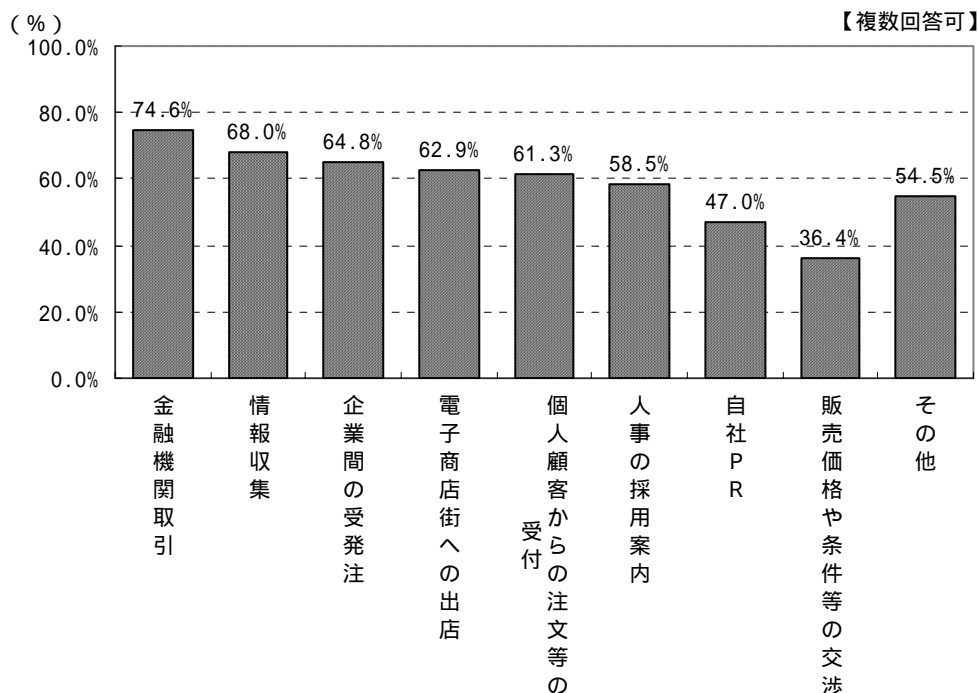


インターネットの活用効果について【複数回答可】

利用企業におけるインターネットの効果をみると、「金融機関取引」、「情報収集」、「企業間の受発注」、「電子商店街への出店」「個人顧客からの注文等の受付」の項目において、約6割の企業で効果がでているという結果になった。しかし、「販売価格や条件等の交渉」に関しては36.4%と少なかった。

注：インターネットの活用効果の割合は、実際に利用している企業の数（ の回答数）を分母にして算出することとする。
つまり、 の項目の回答数 / の項目の回答数とする。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
電子商店街への出店	22	0	5	9	8
金融機関取引	85	7	29	23	26
企業間の受発注	105	6	30	43	26
個人顧客からの注文等の受付	57	1	16	18	22
情報収集	183	26	52	44	61
自社PR	87	3	22	20	42
人事の採用案内	24	1	3	6	14
販売価格や条件等の交渉	16	1	6	6	3
効果はでない	18	5	4	6	3
わからない	26	4	6	7	9
その他	12	6	2	1	3
合計	322	40	78	93	111



おわりに

総務省の「情報通信白書平成17年版」によれば、『我が国が、高度情報通信ネットワーク社会の重点的かつ形成の推進を目的として、「IT基本法」を制定してから4年が経過した。この間、2001年1月からは「2005年までに世界最先端のIT国家になる」ことを目指すe-Japan戦略がスタートし、当初、出遅れが心配されたブロードバンド化は、インフラの整備が予想を上回る早さで進展し、現状では、世界で最も低廉かつ高速なブロードバンド環境が実現している。』とある。

和歌山県においても、情報インフラの整備を進めた結果、現在では、一部地域を除き広い地域でサービスを利用することが可能となっている。

今回の調査でも、企業活動でのパソコン使用が88.2%、インターネットの利用が80.5%であり、また利用方法についても、情報収集をはじめ、どの項目でも利用企業の割合が高くなってきている。活用効果が出ることにより、さらなる利用が広まるという循環を広げていかなくてはいいと考えます。